

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 **トップパン・フォームズ株式会社** 上場取引所 東  
 コード番号 7862 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.toppan-f.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 秋山 正法  
 問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏名 堀 喬一 TEL (03) 6253-5720  
 決算取締役会開催日 平成18年4月28日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高	(対前年 増減率)	営業利益	(対前年 増減率)	経常利益	(対前年 増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	199,402	(6.3)	12,637	(7.1)	14,928	(6.6)
17年3月期	187,612	(2.6)	11,803	(△16.4)	14,010	(△13.5)

	当期純利益	(対前年 増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
18年3月期	8,765	(2.4)	76	76	7.5	9.0	7.5
17年3月期	8,560	(△9.4)	74	74	7.9	9.1	7.5

(注) 1. 期中平均株式数 平成18年3月期 113,937,945株 平成17年3月期 114,118,137株  
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	24	00	11	50	12	50	2,733	31.4	2.3
17年3月期	23	00	11	50	11	50	2,623	30.9	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	173,142	120,813	69.8	1,059
17年3月期	159,604	112,162	70.3	982

(注) 1. 期末発行済株式数 平成18年3月期 113,925,053株 平成17年3月期 114,084,753株  
 2. 期末自己株式数 平成18年3月期 1,074,947株 平成17年3月期 915,247株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	101,700	8,300	5,200	12	00	
通期	208,000	15,700	9,600	—	12	24

(参考) 1株当たりの予想当期純利益 (通期) 83円74銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			25,899		29,281
2 受取手形	※1		5,665		5,883
3 売掛金	※1		31,503		32,290
4 有価証券			3,440		3,440
5 商品			2,012		2,222
6 製品			7,444		7,184
7 原材料			920		839
8 仕掛品			639		443
9 貯蔵品			338		225
10 前渡金			—		29
11 前払費用			434		644
12 未収入金			1,306		1,949
13 繰延税金資産			1,076		1,051
14 その他			1,047		2,524
15 貸倒引当金			△85		△40
流動資産合計			81,643	51.2	87,971
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		37,680		38,378	
減価償却累計額		15,533	22,146	16,698	21,679
(2) 構築物		1,270		1,309	
減価償却累計額		964	305	1,004	304
(3) 機械及び装置		54,922		57,506	
減価償却累計額		42,443	12,478	44,097	13,408
(4) 車輛運搬具		445		397	
減価償却累計額		413	32	367	30
(5) 工具器具備品		9,132		9,167	
減価償却累計額		7,663	1,468	7,760	1,407
(6) 土地			18,106		18,407
(7) 建設仮勘定			495		753
有形固定資産合計			55,035	34.5	55,990

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		16		14	
(2) 借地権		695		695	
(3) ソフトウェア		455		530	
(4) 電話施設利用権		123		119	
(5) 工業用水道施設利用権		1		0	
無形固定資産合計		1,291	0.8	1,360	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,669		18,768	
(2) 関係会社株式		2,452		2,289	
(3) 出資金		11		30	
(4) 長期貸付金		11		—	
(5) 関係会社長期貸付金		100		—	
(6) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権		58		68	
(7) 長期前払費用		97		297	
(8) 敷金・保証金		1,344		1,552	
(9) 保険積立金		4,223		4,107	
(10) ゴルフ会員権等		552		544	
(11) その他		163		232	
(12) 貸倒引当金		△49		△73	
投資その他の資産合計		21,634	13.6	27,819	16.1
固定資産合計		77,961	48.8	85,170	49.2
資産合計		159,604	100.0	173,142	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※ 1		8,722		9,153	
2 買掛金	※ 1		27,402		28,707	
3 未払金			611		1,794	
4 未払法人税等			2,910		3,002	
5 未払消費税等			650		156	
6 未払費用			2,050		2,008	
7 前受金			372		337	
8 預り金			103		107	
9 賞与引当金			1,799		1,694	
10 設備関係支払手形			722		1,128	
11 その他			154		160	
流動負債合計			45,500	28.5	48,250	27.9
II 固定負債						
1 役員退職慰労引当金			336		496	
2 退職給付引当金			1,052		1,337	
3 繰延税金負債			552		2,244	
固定負債合計			1,941	1.2	4,078	2.4
負債合計			47,441	29.7	52,329	30.2
(資本の部)						
I 資本金	※ 3		11,750	7.4	11,750	6.8
II 資本剰余金						
1 資本準備金			9,270		9,270	
資本剰余金合計			9,270	5.8	9,270	5.4
III 利益剰余金						
1 利益準備金			2,619	1.6	2,619	1.5
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		78,195	78,195	49.0	84,195	48.6
3 当期末処分利益			9,126	5.7	9,192	5.3
利益剰余金合計			89,941	56.4	96,007	55.5
IV その他有価証券評価差額金	※ 5		2,799	1.8	5,561	3.2
V 自己株式	※ 4		△1,597	△1.0	△1,776	△1.0
資本合計			112,162	70.3	120,813	69.8
負債資本合計			159,604	100.0	173,142	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		145,911		154,866	
2 商品売上高		41,701	187,612	44,535	199,402
II 売上原価	※6				
1 製品期首たな卸高		7,098		7,444	
2 当期製品製造原価	※3	107,881		114,839	
合計		114,979		122,283	
3 他勘定振替高	※1	652		918	
4 製品期末たな卸高		7,444		7,184	
5 製品売上原価		106,882		114,180	
6 商品期首たな卸高		1,745		2,012	
7 当期商品仕入高		36,753		39,347	
合計		38,499		41,360	
8 商品期末たな卸高		2,012		2,222	
9 商品売上原価		36,486	143,368	39,138	153,318
売上総利益			44,244		46,083
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3 ※6		32,440		33,445
営業利益			11,803		12,637
IV 営業外収益					
1 受取利息		6		35	
2 有価証券利息		18		121	
3 受取配当金	※6	1,374		1,415	
4 設備賃貸料	※6	1,830		2,236	
5 為替差益		19		36	
6 特許料収入		380		363	
7 その他		325	3,955	235	4,444
			2.1		2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 賃貸費用		1,685		2,062	
2 その他		63	1,748	90	2,153
経常利益			14,010		14,928
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		—		0	
2 投資有価証券売却益		57		110	
3 その他		0	58	16	126
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	0		10	
2 固定資産除却損	※5	118		127	
3 投資有価証券評価損		0		228	
4 会員権評価損		44		—	
5 関係会社株式売却損		—		117	
6 子会社整理損		—		236	
7 その他		13	177	0	721
税引前当期純利益			13,891		14,333
法人税、住民税及び事業税		5,470		5,747	
法人税等調整額		△139	5,330	△179	5,567
当期純利益			8,560		8,765
前期繰越利益			1,894		1,749
自己株式処分差損			16		13
中間配当額			1,311		1,309
当期末処分利益			9,126		9,192

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		12,985	12.0	8,146	7.1
II 労務費		8,047	7.5	5,632	4.9
III 外注加工費		77,570	71.9	92,983	81.1
IV 経費		9,283	8.6	7,881	6.9
(うち減価償却費)		(3,464)	(3.2)	(3,412)	(3.0)
当期総製造費用		107,886	100.0	114,643	100.0
期首仕掛品たな卸高		633		639	
合計		108,520		115,282	
期末仕掛品たな卸高		639		443	
当期製品製造原価		107,881		114,839	

(注) 1 原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

2 労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	603百万円	438百万円
退職給付引当金繰入額	436	278

## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			9,126		9,192
II 利益処分数額					
1 配当金		1,311		1,424	
2 役員賞与金		65		60	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,000	7,376	6,000	7,484
III 次期繰越利益			1,749		1,708

(注) 1 前事業年度は、平成16年12月10日に1,311百万円の間配当を実施しております。

2 当事業年度は、平成17年12月9日に1,309百万円の間配当を実施しております。

3 日付は株主総会承認年月日であります。



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 (サプライ) ・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品 (機器) ・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (主として5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 (サプライ) ・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 (機器) ・製品・仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「出資金」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は336百万円であり、前事業年度における「出資金」に含まれている当該出資の額は203百万円であります。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割220百万円を販売費および一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,526</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金について保証（保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む）を行っております。 T. F. カンパニー社 <span style="float: right;">82百万円 (6百万香港ドル)</span></p> <p>(2) 従業員住宅借入金保証 <span style="float: right;">18</span></p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 <span style="float: right;">101</span></p>	受取手形	1,091百万円	売掛金	1,976	支払手形	327	買掛金	6,526	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,241</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金について保証（保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む）を行っております。 T. F. カンパニー社 <span style="float: right;">90百万円 (6百万香港ドル)</span></p> <p>(2) 従業員住宅借入金保証 <span style="float: right;">17</span></p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 <span style="float: right;">107</span></p>	受取手形	780百万円	売掛金	2,036	支払手形	334	買掛金	9,241
受取手形	1,091百万円																
売掛金	1,976																
支払手形	327																
買掛金	6,526																
受取手形	780百万円																
売掛金	2,036																
支払手形	334																
買掛金	9,241																
<p>※3 授権株式数 <span style="margin-left: 20px;">普通株式</span> 400,000千株 発行済株式総数 <span style="margin-left: 20px;">普通株式</span> 115,000</p>	<p>※3 授権株式数 <span style="margin-left: 20px;">普通株式</span> 400,000千株 発行済株式総数 <span style="margin-left: 20px;">普通株式</span> 115,000</p>																
<p>※4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">915,247株</td> </tr> </table>	普通株式	915,247株	<p>※4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,074,947株</td> </tr> </table>	普通株式	1,074,947株												
普通株式	915,247株																
普通株式	1,074,947株																
<p>※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,799百万円であります。</p>	<p>※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,561百万円であります。</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>※1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等でありませ</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおよそ64%であり、一般管理費に属する割合はおおよそ36%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">4,533百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">9,997</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,788</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,105</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">2,306</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,105百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> </table> <p>※6 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>    外注加工費他</td><td style="text-align: right;">56,467百万円</td></tr> <tr><td>(2) 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>    設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,810</td></tr> <tr><td>    受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,252</td></tr> </table>	支払運賃	4,533百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	9,997	賞与引当金繰入額	951	退職給付費用	772	役員退職慰労引当金繰入額	89	減価償却費	808	賃借料	1,788	研究開発費	2,105	保管費	2,306	車両運搬具	0百万円	計	0	建物	4百万円	構築物	0	機械及び装置	97	車輛運搬具	3	工具器具備品	13	計	118	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費		外注加工費他	56,467百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	1,810	受取配当金	1,252	<p>※1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等でありませ</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおよそ64%であり、一般管理費に属する割合はおおよそ36%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">4,805百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">9,993</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,173</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">2,438</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,173百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> </table> <p>※6 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>    外注加工費他</td><td style="text-align: right;">73,258百万円</td></tr> <tr><td>(2) 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>    設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,228</td></tr> <tr><td>    受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,265</td></tr> </table>	支払運賃	4,805百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	9,993	賞与引当金繰入額	1,011	退職給付費用	701	役員退職慰労引当金繰入額	197	減価償却費	737	賃借料	1,731	研究開発費	2,173	保管費	2,438	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	10	計	10	建物	35百万円	構築物	0	機械及び装置	70	車輛運搬具	2	工具器具備品	18	ソフトウェア	0	計	127	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費		外注加工費他	73,258百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	2,228	受取配当金	1,265
支払運賃	4,533百万円																																																																																												
役員報酬・従業員給料諸手当	9,997																																																																																												
賞与引当金繰入額	951																																																																																												
退職給付費用	772																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	89																																																																																												
減価償却費	808																																																																																												
賃借料	1,788																																																																																												
研究開発費	2,105																																																																																												
保管費	2,306																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																												
計	0																																																																																												
建物	4百万円																																																																																												
構築物	0																																																																																												
機械及び装置	97																																																																																												
車輛運搬具	3																																																																																												
工具器具備品	13																																																																																												
計	118																																																																																												
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費																																																																																													
外注加工費他	56,467百万円																																																																																												
(2) 営業外収益																																																																																													
設備賃貸料	1,810																																																																																												
受取配当金	1,252																																																																																												
支払運賃	4,805百万円																																																																																												
役員報酬・従業員給料諸手当	9,993																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,011																																																																																												
退職給付費用	701																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	197																																																																																												
減価償却費	737																																																																																												
賃借料	1,731																																																																																												
研究開発費	2,173																																																																																												
保管費	2,438																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																												
工具器具備品	10																																																																																												
計	10																																																																																												
建物	35百万円																																																																																												
構築物	0																																																																																												
機械及び装置	70																																																																																												
車輛運搬具	2																																																																																												
工具器具備品	18																																																																																												
ソフトウェア	0																																																																																												
計	127																																																																																												
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費																																																																																													
外注加工費他	73,258百万円																																																																																												
(2) 営業外収益																																																																																													
設備賃貸料	2,228																																																																																												
受取配当金	1,265																																																																																												

① リース取引

当該事項は、E D I N E Tにより有価証券報告書で開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	732百万円	689百万円
	未払事業税	237	259
	減価償却費損金算入限度超過額	142	103
	退職給付引当金	774	890
	役員退職慰労引当金	136	201
	貸倒引当金損金算入限度超過額	17	18
	投資有価証券等評価損	98	177
	会員権評価損	190	170
	その他	114	112
		繰延税金資産合計	2,444
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△1,921	△3,817
	繰延税金負債合計	△1,921	△3,817
	繰延税金資産（負債）の純額	523	△1,193

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,076百万円	1,051百万円
固定負債－繰延税金負債	△552	△2,244

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等の損金不算入額	1.6
受取配当等の益金不算入額	△3.8
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4

(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	982円58銭	1株当たり純資産額	1,059円93銭
1株当たり当期純利益	74円45銭	1株当たり当期純利益	76円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74円44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算上の当期純利益 (百万円)	8,560	8,765
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	65	60
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	65	60
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,495	8,705
普通株式の期中平均株式数 (千株)	114,118	113,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,020個、株式数302千株)</li> <li>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式 (165千株)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数2,380個、株式数238千株)</li> <li>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式 (98千株)</li> </ol>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

決定次第開示いたします。